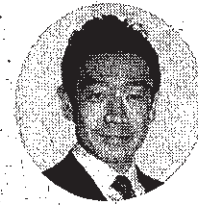


会社を変える人の話



日本能率協会コンサルティング チーフ・コンサルタント 田中 良憲氏

ク協会の「トラック運送事業における労働力実態調査検討委員会」で、「労働条件が緩和され、雇用形態も大きく変化している。深刻化する労働力不足に対応するには、いかに魅力ある職場にするか」と主張されている。

進まぬ魅力ある職場づくり。

しかし、二十四年厚生労働省「雇用均等基本調査」によると、労働力を向上させる取り組み、例えば「女性の活躍の推進状況」「女性の能力発揮推進のための企業の積極的取り組み」の全産業平均が三二・五％に対し、運輸・郵便では二八・七％。「取り組みが足りない」と答えた企業は五九・三％に上る。この数年、平均値との差は縮まる傾向を示しているが、取り組み余地はまだ大きそうだ。

「男性社会の典型」といわれ、近頃は、大型トラックに乗る女性ドライバーや、宅配便の営業所近辺を自転車やボックス・バレットで配達している女性従業員をよく見掛ける。テレビの情報番組組が大手物流事業者の女性活躍の取り組みを特集するなど、十年前からは想像できなかった変化が感じられる。

物流企業の人材活用 昔、今、未来

言うまでもなく、物流事業の要は人材であり、業界ではさまざまな人材確保の取り組みを図ってきた。だが、取り組むスピード以上に業界の雇用環境は厳しくなっている。

これら複数回に分けて、データや事例を踏まえつつ、未来志向で物流業界の理想の人材活用の姿を検討したい。未来の姿は「成り行きでこうなる」的な発想ではなく、「われわれはこうありたい」という発想で、目の前の取り組み課題を抽出していきたい。

生産年齢人口(十五〜六十四歳)は約二十年前の平成七年を境に減少傾向にあり、高齢化が急速に進んでいる。あらゆる業種で労働力不足が問題になり、特に労働集約産業である物流業界では深刻な影響が懸念される。トラック輸配送、荷役が主力を占める国内物流体系への影響が心配されている。

十九年時点で全日本トラック

田中 良憲氏(たなか・よしのり) 昭和47年生まれ、40歳。平成7年学習院大経済卒。12年日本能率協会コンサルティング入社。事業戦略立案、物流業務改善・コストダウンなどが専門。日本ロジスティクスシステム協会物流技術管理士講師、ワーク・ライフバランス加盟コンサルタント。